

入札公告

次のとおり「公募型企画競争(総合評価一般競争入札)」に付します。

2019年12月23日

経理責任者
独立行政法人地域医療機能推進機構
東京高輪病院 院長 木村 健二郎

1 競争に付する事項

(1) 調達件名及び数量

床頭台・テレビシステム等設置運営事業 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による

(3) 契約期間

2020年4月1日～2027年3月31日(7年間)

(4) 工事期間及び納品期限

① 2020年3月31日までに完了(納品)するもの

床頭台、個室整備、病棟備品、個室備品

② 2020年6月30日までに完了(納品)するもの

上記①以外のもの

※詳細は仕様書による

(5) 履行場所

独立行政法人地域医療機能推進機構東京高輪病院

(6) 入札方法

落札決定は、総合評価の方法をもって行うため、

① 総合評価のため管理体制、技術等に関する書類(企画提案書)を提出すること。

② 入札書(見積書)を提出すること。(以下、「入札書」という。)

なお、入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械、器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。

第一交渉権者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって評価するので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争に参加する者の必要資格に関する事項

- (1) 独立行政法人地域医療機能推進機構契約事務取扱細則（以下「契約事務細則」という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助者であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

【参考】契約事務細則抜粋

第5条 経理責任者は、特別な理由がある場合を除き、次の各号のいずれかに該当する者を一般競争に参加させることができない。

- 一 契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

- (2) 契約事務細則第6条の規定に該当しない者であること。

【参考】契約事務細則抜粋

第6条 経理責任者は、次の各号のいずれかに該当すると認められる者をその事実があった後一定期間一般競争に参加させないことができる。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、同様とする。

- 一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- 二 公正な競争の執行を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者
- 三 交渉権者が契約を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者
- 四 監督又は検査の実施に当たり職員及び経理責任者が委託した者の職務の執行を妨げた者
- 五 正当な理由なく契約を履行しなかった者
- 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
- 七 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- 八 前各号に類する行為を行なった者

2 経理責任者は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。

3 第1項の期間その他必要な事項は、別に定める。

- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA～D等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載したもの、又は過去2年間に於いて虚偽の事実を記載したものを提出したことがある者、あるいは経営状況又は信用度

が極度に悪化したもの等については、競争に参加させないことがある。

3 契約条項を示す場所

〒108-8606 東京都港区高輪3丁目10番11号

独立行政法人地域医療機能推進機構東京高輪病院 事務部経理課契約係

電話 03-3443-9191

4 競争入札執行の場所及び日時 等

(1) 入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

上記3に同じ。

※機密保持に関する誓約書（当院ホームページに掲載）と引き換えに書類を交付する。

※応募申請書等の書類交付時に名刺等身分が証明できるものを提出すること。

(2) 書類の交付期間

2019年12月24日（火）～2020年1月14日（火）

※土日祝日を除く9時から15時（12時～13時の間を除く）

(3) 質問の期限

2020年1月14日（火）15時

※電子メールにて質問書を提出すること。

なお、共有すべき回答がある場合には、1月15日（水）までに電子メールにより入札参加希望者に回答を共有する。

(4) 入札書の受領期限

2020年1月17日（金）午前11時

（郵送する場合には受領期限までに必着のこと。）

(5) プレゼン日時

2020年1月20日（月）PM ※時間は後日連絡する

(6) 開札日時及び場所

2020年1月22日（水）14時 4階会議室

(7) 結果発表

2020年1月24日（金）までに書面で通知する

5 その他必要な事項

(1) 入札保証金及び契約保証金 「免除」

(2) 入札及び契約手続に使用する言語及び通貨 「日本語及び日本国通貨」

(3) 入札者に要求される事項

この競争に参加を希望する者は、封印した入札書に下記のア～コ及び仕様書において定めるものを添付して入札書の受領期限内に提出しなければならない。

入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から提出書類について説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

ア 競争参加資格確認申請書

イ 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の関東・甲信越地域の競争参加資格(写)

ウ 事業概況（本社・営業所一覧所在地がわかる資料を含む）、営業経歴書

エ （法人の場合）登記簿謄本（履歴事項全部証明書）(写)

（個人の場合）申込者本人の住民票及び身分証明書(写)

オ 法人税または所得税及び消費税・地方消費税「その3の3」の納税証明書(写)

カ 法人事業税・法人都民税の納税証明書(写)

キ 保険料納付に係る申立書

ク （法人の場合）財務諸表（貸借対照表、損益計算書）

（個人の場合）営業用純資本に関する書類及び収支計算書

ケ 営業にあたっての認可・許可等が義務付けられている者にあつては、その営業許可証(写)

コ 参考見積書

※ 本年度に当院が行った別の入札に応募し、既に上記イ～ケの添付書類を提出している者は、同書類の提出は省略できる。

※ 提出された書類は理由の如何に関わらず返却しない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 「要」

(6) 契約の相手方の決定方法

契約事務細則第34条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者を交渉権者とする。その者が複数の場合は、入札した価格に基づく交渉順位を付するものとし、最低価格で入札した者を第一交渉権者とする。第一交渉権者決定後はその者と直ちに交渉をし、契約価格を決定する。ただし、交渉が不調となり、又は交渉開始から10日以内に契約締結に至らなかった場合は、経理責任者は交渉順位に従い、他の交渉権者と交渉を行うことができる。

(7) 詳細は入札説明書による。